

**「希望・活躍・うるおいの埼玉」の実現
に向けた提案・要望**

分野別提案・要望

分野3 人財の活躍を支える分野

■確かな学力と自立する力の育成

【文部科学省】

県担当課： 小中学校人事課、県立学校人事課
保健体育課、高校教育指導課
義務教育指導課

本県では、公立小・中学校の教員1人当たりの児童生徒が多く、基礎学力の向上ときめ細やかな学習指導を実施する上で障害となっている。

このため、教職員配置基準の見直しなどにより教員1人当たりの児童生徒数を改善することが必要である。

また、教員以外の専門スタッフ配置促進等により、「学校における働き方改革」を早急に進めていく必要がある。

1 教職員定数の増員及び配置基準の見直し

【文部科学省】

学習指導要領を円滑に実施するとともに、教員が子供と向き合う時間を拡充し、学力の向上と規範意識の育成を目指す教育を充実させるため、教職員定数を増やすとともに、必要な財源を確保すること。

また、確かな学力の育成や一人一人の個性を尊重したきめ細かな教育を実施するため、学校当たりの学級数や学級当たりの児童生徒数が極めて多い本県の状況を踏まえた教職員配置基準とすること。

◆現状・課題

- ・ 本県は、公立小・中学校の教員1人当たりの児童生徒数が多く、基礎学力の向上ときめ細かな学習指導を実施する上での障害となっている。

○本県の公立小・中学校の教員1人当たりの児童生徒数（平成28年度）

小学校	18.29人（全国1位）	全国平均	15.27人
中学校	14.78人（全国2位）	全国平均	12.44人

◆提案・要望の具体的内容

- ・ 教職員定数を増やし、必要な財源措置も含めて確実に実行すること。
- ・ 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律等による教職員配置基準を見直すことにより、教員1人当たりの児童生徒数を改善すること。

○国の動向等

◇概算要求状況【文部科学省】

義務教育費国庫負担金 1兆5,189億円（29年度 1兆5,249億円）[国費ベース]

- ・ 教職員定数の改善増 3,415人

◇制度改正等の状況

要望に係る制度改正等の動きなし

2 スクール・サポート・スタッフの配置推進 【新規】

【文部科学省】

現在国において検討している小・中学校や特別支援学校（小・中学部）へのスクール・サポート・スタッフの配置補助について、必要な財源を確保すること。

また、高等学校や特別支援学校（高等部）においてもスクール・サポート・スタッフを配置できるよう、財政支援の拡充を図ること。

◆現状・課題

- ・ 経済協力開発機構（OECD）による国際教員指導環境調査（平成25年度）によれば、日本の教員の1週間当たりの勤務時間は参加国の中で最長（日本53.9時間、参加国平均38.3時間）であった。
- ・ 教員の長時間労働という働き方を改善することは、教員だけの問題ではなく、未来を支える子供たちの健全な育成のために取り組むべき重要かつ喫緊の課題である。
- ・ 学校や教員の業務の大胆な見直しを着実に推進し、教員の業務の適正化を推進することを通じ、教員が担うべき業務に専念でき、子供たちと向き合える環境整備を推進することが求められる。
- ・ このような状況の中、文部科学省は平成28年4月に「次世代の学校指導体制にふさわしい教職員の在り方と業務改善のためのタスクフォース」を省内に設置した。タスクフォースが平成28年6月に取りまとめた報告では、小中学校をはじめ「高等学校、特別支援学校等についても、各学校種の業務の特長等に応じて業務改善の取組を推進していく必要がある」とした。
- ・ また、この報告を踏まえて発出された「学校現場における業務の適正化に向けて（通知）」（平成28年6月17日付け28文科初第446号）では、各自治体の教育委員会に対し、所管の学校現場における業務の適正化の一層の推進に向けた支援を求めている。
- ・ 一方、文部科学大臣の諮問機関である中央教育審議会に設置された「学校における働き方改革特別部会」では、事実上議論の対象が小・中学校及び特別支援学校（小・中学部）に絞られ、平成29年8月に取りまとめられた緊急提言においては高等学校や特別支援学校（高等部）についての言及はない。
- ・ この緊急提言を踏まえた文部科学省の平成30年度の概算要求には、教員がより児童生徒への教材研究等に注力できるよう、学習プリントのコピーや授業準備などを行う「スクール・サポート・スタッフ」を小・中学校及び特別支援学校（小・中学部）に限って配置することを検討している。
- ・ しかし、教員の負担軽減を図るためには、全ての校種に多彩な外部人材を活用した支援体制を構築することが必要である。

○ 本県における教員の勤務状況調査（平成28年6月）

	正規の勤務の時間を除く 在校時間（1日当たり）
小学校教諭	2時間57分
中学校教諭	3時間10分
高等学校教諭	2時間11分
特別支援学校教諭	1時間50分

◆提案・要望の具体的内容

- ・ 小・中学校及び特別支援学校（小・中学部）へのスクール・サポート・スタッフの配置に必要な財源を十分に確保すること。
- ・ 高等学校及び特別支援学校（高等部）においてもスクール・サポート・スタッフを配置できるよう、財政支援の拡充を図ること。

3 部活動指導員の配置推進 【新規】

【文部科学省】

教員の負担軽減及び部活動の活性化を図るため、現在国において検討している中学校への部活動の単独指導・引率ができる「部活動指導員」配置補助について、必要な財源を確保すること。

また、高等学校においても「部活動指導員」を配置できるよう、補助対象を拡大すること。

◆現状・課題

- ・（公財）日本体育協会の調査によれば、運動部活動を指導している教員のうち、担当教科が保健体育ではなく、かつ、担当している部活動の競技経験もない者の割合は、中学校で45.9%、高等学校で40.9%（本県の公立学校では、中学校で36.4%、高等学校で44.6%）となっている。
- ・ 本県では、運動部活動の加入率が全国平均より高くなっている。また、教員の勤務時間終了後や週休日の従事内容に占める部活動の割合が高く、部活動に係る指導の不安や負担感を抱える教員が少なくない。
- ・ このような状況の中、国では学校教育法施行規則の一部を改正し、平成29年度から中学校、高等学校において校長の監督を受け部活動の技術指導や大会への引率等を行うことを職務とする「部活動指導員」を制度化した。
- ・ また、部活動指導体制の充実を推進し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに部活動の質的な向上を図るため平成30年度の概算要求に「部活動指導員配置促進事業」を計上しているところである。
- ・ しかし、概算要求では、部活動指導員の配置に対する補助対象が公立中学校のみであり、高等学校への配置に対する補助が想定されていない。
- ・ 中学校のみならず高等学校においても、生徒の能力に応じた適切な練習方法の導入など学校における部活動の指導体制の充実を図るとともに、教員の経験のない競技などの指導による心理負担の軽減や部活動指導に係る時間を軽減し、教材研究や生徒との面談の時間確保を進めていく必要がある。

<中学校の状況>

- 運動部活動加入率の比較（平成28年度 日本中体連及び本県調査）

	男子	女子	男女計
本県加入率	82.2%	62.0%	72.4%
全国平均加入率	73.7%	53.8%	64.0%

- 本県平成28年度勤務状況調査（上位2項目）

勤務時間終了後の用務	授業準備（32.2%）	部活動（24.7%）
------------	-------------	------------

<高等学校の状況>

- 運動部活動加入率の比較（平成28年度 全国高体連及び本県調査）

	男子	女子	男女計
本県加入率	61.9%	36.8%	49.2%
全国平均加入率	61.3%	29.1%	45.3%

- 本県平成28年度勤務状況調査（上位2項目）

勤務時間終了後の用務	授業準備（29.1%）	部活動（18.9%）
週休日の従事内容	部活動（78.2%）	授業準備（5.6%）

◆提案・要望の具体的内容

- ・ 中学校への部活動指導員の配置に必要な財源を十分に確保すること。
- ・ 高等学校においても部活動指導員を配置できるよう、補助対象を拡大すること。

■豊かな心と健やかな体の育成

【文部科学省】

県担当課：生徒指導課

「いじめ防止対策推進法」で、学校は心理や福祉に関する専門的知識を有する者を確保し、学校におけるいじめの防止等の対策のための組織の構成員とするなどの対応を求められている。

また、平成28年12月に成立した「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」では、不登校児童生徒に対する教育機会を確保するため、不登校児童生徒の学習活動に対する支援を行う公立の教育施設の整備及び当該公立教育施設における教育の充実のために必要な措置を講ずることが求められている。

1 教育相談体制の強化に伴う財政上の措置

【文部科学省】

心理や福祉の専門家であるスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置については、小学校や中学校だけではなく、高等学校や特別支援学校にも全校配置ができるよう財政支援の拡充を図ること。

また、不登校児童生徒の教育機会を確保し、教育支援センター（適応指導教室）における教育体制や相談体制の充実のために必要な財源を確保すること。

◆現状・課題

- 本県の公立小、中、高、特別支援学校における平成27年度のいじめの認知件数は、4,644件と依然憂慮すべき状況にある。また、不登校児童生徒については、小学校1,032人、中学校4,420人で、前年度より増加している。さらに、高等学校においても不登校生徒が2,132人おり、これらの者が中途退学につながる場合もあるため、予断を許さない状況である。
- こうした状況に対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置による教育相談体制の充実が必要となっている。
- 本県では、スクールカウンセラーを全ての公立中学校と一部の高等学校に配置しているが、小学校や特別支援学校、ほとんどの高等学校には配置できていない。
- スクールソーシャルワーカーも、全ての市町村と一部の高等学校に配置しているが、特別支援学校とほとんどの高等学校に配置できていない。
- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーともに小中学校への配置に対する財政支援が中心であり、高等学校や特別支援学校への支援がほとんどない状況であるが、いじめ防止対策推進法等で求められている学校の役割を十分に果たすためには、更なる相談体制の充実が必要である。
- 教育支援センターへの財政支援については、不登校児童生徒へのきめ細やかな支援体制の整備に向けた実践研究のための新規事業が計上されたが、その成果を教育体制や相談体制の充実につなげる必要がある。

◆提案・要望の具体的内容

- 各学校種において、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを十分に配置できるよう、地方財政措置も含めて必要な財源を確保すること。特に高等学校や特別支援学校へのスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置についても、小・中学校と同様の水準で配置できるよう必要な財源を確保すること。
- スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置に対する財政支援に当たっては、

十分な勤務時間で積算するとともに、長期休業期間中も配置が必要な実態を踏まえること。

- ・ 教育支援センターへの財政支援については、実践研究を踏まえた教育体制や相談体制の充実のための必要な財源を確保すること。

○国の動向等

◇概算要求状況【文部科学省】〔国費ベース〕

- ・ スクールカウンセラー等活用事業 48億 600万円 (29年度 45億5,900万円)
- ・ スクールソーシャルワーカー活用事業 18億4,200万円 (29年度 12億5,800万円)
- ・ 学校以外の場における教育機会の確保等に関する調査研究
2億3,300万円 (29年度 1億5,500万円)

■質の高い学校教育の推進

【総務省、財務省、文部科学省】

県担当課：学事課、教育局財務課

学校教育においては、全ての子供たちに教育の機会均等が求められる。

このため、高等学校等就学支援金制度や奨学のための給付金制度の実施に当たっては、十分な財源を確保する必要があるほか、生徒や保護者などの事務負担軽減も図る必要がある。

1 高等学校等就学支援金制度の改善

【総務省、財務省、文部科学省】

全ての子供たちに教育の機会均等を確保する観点から、就学支援金制度については十分な財源を確保するとともに、支給限度額の撤廃や、受給資格要件の緩和を図ること。

また、所得の低い世帯の生徒の就学機会が奪われないよう、制度の拡充を図るとともに、国が責任を持って十分な財源を確保すること。

就学支援金の支給事務については、学校関係者及び地方公共団体の意見を十分に聴き、生徒、保護者、学校及び都道府県の事務負担軽減の観点を踏まえた見直しを図ること。審査事務等に係る事務費については、国がその全額について財政措置を講じること。

また、就学支援金制度の周知は、引き続き国において実施すること。

◆現状・課題

- ・ 景気雇用情勢が依然として厳しい中、所得が低い世帯の生徒の就学の機会を引き続き確保するなど、教育の機会均等を確保する観点から経済的負担を軽減する必要がある。
- ・ 県立高校においては、県が定めた授業料額と支給限度額の差額を県が負担している。また、支援の対象は、正規修業年数までであり、それを超える部分については、生徒が負担している。
- ・ 家計急変（保護者の失職等）などの事由により、所得の低くなった世帯の生徒でも、就学支援金の対象とならない場合がある。
- ・ 定時制、通信制等で、1単位当たりの授業料を設定している場合は、就学支援金の額が月額ではなく、1単位当たり単価で定められている。この結果、履修単位数によって生徒ごとに支給額が異なることになり、非常に事務が煩雑となっている。
- ・ 所得の基準年度が第1期と第2～4期で分かれており、制度が分かりづらい上、1年生は年2回の所得審査が必要であるなど、事務が煩雑となっている。また、生徒、保護者は申請に当たり、その都度、所得審査のための課税証明書等を添付する必要がある。
- ・ 就学支援金の申請受付や審査事務に当たり、プライバシーへの配慮、また、債権管理等といった事務が増加し、事務費も発生している。
- ・ 就学支援金制度について、中学3年生やその保護者への周知が引き続き必要である。

◆提案・要望の具体的内容

- ・ 教育の機会均等を確保する観点から、十分な財源を確保するとともに、支給限度額の撤廃や受給資格要件の緩和を図ること。
- ・ 家計急変（保護者の失職等）などの事由により、所得の低くなった世帯の生徒は全て就学支援金の対象とすること。

- ・ 1単位当たりの授業料を設定している場合については、支給限度額を撤廃、支給額を年額にするなど算出方法を簡素化し、事務負担の軽減を図ること。
- ・ 就学支援金の申請に必要な添付書類の見直しを図るなど、申請者の負担軽減を図ること。
- ・ マイナンバー制度に対応した就学支援金システムの改修や業務フローの提示について、都道府県に混乱を生じさせないように、国が責任を持って早期に対応すること。
- ・ 就学支援金に係る事務費の財政措置を講じること。
- ・ 中学3年生やその保護者へリーフレットを配布する等、国において引き続き周知を行うこと。

○国の動向等

◇概算要求状況【文部科学省】 [国費ベース]

高等学校等就学支援金交付金等 3,676億3,400万円 (29年度 3,668億4,900万円)

◇制度改正等の状況

要望に係る制度改正等の動きなし

2 奨学のための給付金制度の改善

【総務省、財務省、文部科学省】

奨学のための給付金事業については、低所得世帯の生徒の就学の機会が奪われないよう、補助制度の拡充を図るとともに、国が責任を持って十分な財源を確保すること。

また、奨学のための給付金の支給事務については、申請者の負担軽減及び事務負担軽減の観点から、地方自治体の意見を十分に聴き、手続きの簡素化を図ること。

さらに、制度実施に伴い発生している新たな事務費等については、国がその全額について財政措置を講じること。

県外の高等学校に在籍する生徒の把握・周知について必要な措置を講じること。

◆現状・課題

- ・ 高等学校等就学支援金制度に所得制限を導入することにより捻出する財源を活用し、低所得世帯の経済的負担を軽減するため、奨学のための給付金制度が平成26年度から実施されている。
- ・ 一子単価と多子単価に差があり、また、生徒会費、PTA会費、修学旅行費等の授業料以外の教育費用相当額が対象となっていない。
- ・ 国庫負担3分の1の国庫補助事業として予算の範囲内で補助金を交付するとしている。
- ・ 補助対象の世帯や支給額の区分の設定が複雑なため、その確認に必要な証明書類が多岐にわたり、事務が煩雑である。
- ・ 制度実施のための人件費、事務費等が発生している。
- ・ 県外の高等学校に在籍する生徒を県が把握することは困難である。
- ・ 県外の高等学校に在籍する生徒に対し、県の制度を周知することが困難である。
- ・ 就学支援金と申請先の都道府県区分が異なる上、支給区分の設定が複雑であり、申請者から多くの問い合わせを受けている。

◆提案・要望の具体的内容

- ・ 一子、多子の区別なく同額の給付額とし、生徒会費、PTA会費、修学旅行費等の授業料以外の教育費用相当額が対象となるよう財政措置を図ること。
- ・ 対象となる生徒に係る補助金については、国が責任を持って十分な財源を確保すること。

- ・ 制度が複雑であり、必要書類が多岐にわたることから、手続きの簡素化を図ること。また、申請者が理解しやすいよう、就学支援金と申請先を合わせることや、支給区分を分かりやすくするなど工夫すること。
- ・ 制度実施に伴い発生する人件費、事務費等については、国がその全額について財政措置を講じること。
- ・ 県外の高等学校に在籍する生徒の把握に必要な調査を国が実施すること。
- ・ 県外の高等学校に在籍する生徒に対し制度周知ができるよう必要な措置を講じること。

○国の動向等

◇概算要求状況【文部科学省】 [国費ベース]

高校生等奨学給付金の充実 154億8,700万円 (29年度 136億2,500万円)

◇制度改正等の状況

- ・ 非課税世帯【全日制等】(一子単価)

国公立の高等学校等に在学する者 年額75,800円 → 88,500円

私立の高等学校等に在学する者 年額84,000円 → 95,900円

- ・ 兄弟姉妹がいる世帯への給付要件の見直し

[現行]15歳(中学生を除く。)以上23歳未満の兄弟姉妹がいる場合

[見直し]12歳(小学生を除く。)以上23歳未満の兄弟姉妹がいる場合

※ 兄弟姉妹が高校生等のみの場合に、1人は第1子単価としていたものを全て多子単価に変更

※ 単価名称の変更

[現行] [見直し]

第1子単価 → 一子単価

第2子単価 → 多子単価

■私学教育の振興

【総務省、文部科学省】

県担当課：学事課

私立学校の教育条件の向上や父母の負担軽減など地方が主体となって推進している私立学校振興策の更なる充実を図る必要がある。

1 私学振興の推進

【総務省、文部科学省】

私立学校の教育条件の維持向上や経営の健全化など公教育の重要な一翼を担う私立学校の振興を図るとともに、父母の経済的負担の軽減を図るために必要な財源を確保すること。

また、県が行う専修学校への運営費補助金についても国庫補助金の対象とすること。

◆現状・課題

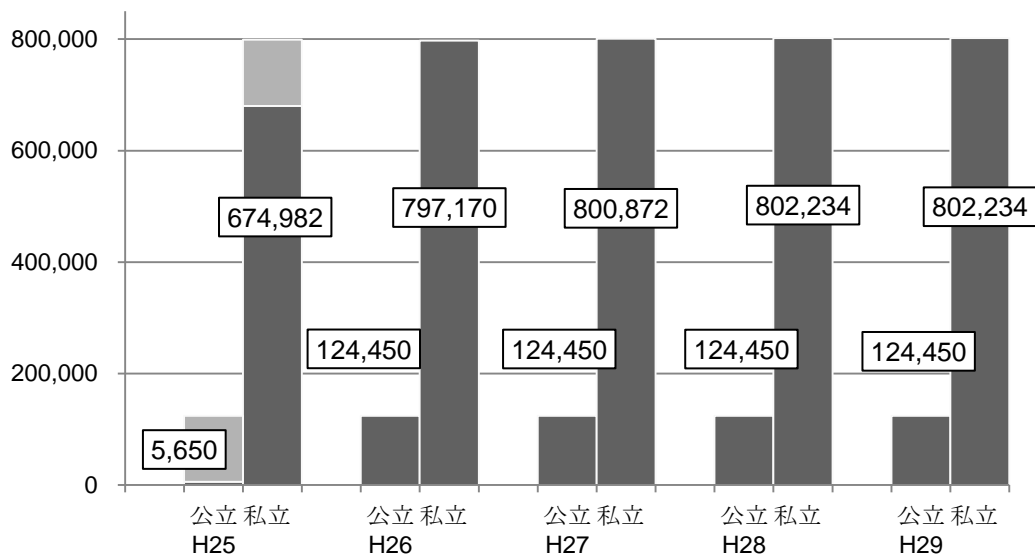
- ・ 県運営費補助金に占める国庫補助金の割合は、約14%と低水準で推移している。
- ・ 私立高等学校等経常費助成費補助金（教育改革推進特別経費）について、平成22年度から平成27年度まで交付額の圧縮が行われ、国の交付要綱に示された補助単価に基づく交付を受けていなかった。
- ・ 私立幼稚園等特別支援教育費補助についても同様に、平成21年度から平成27年度まで交付額の圧縮が行われ、国の交付要綱に示された補助単価どおりの交付を受けていなかった。
- ・ 平成22年度から就学支援金による私立高等学校の授業料の軽減が図られたが、依然として私立高等学校の生徒納付金は公立高等学校に比べて高額であり、著しい負担格差が存在している。
- ・ 本県の3歳以上の未就学児の約54%、幼稚園児の約97%が通う私立幼稚園の園児納付金も、全国第6位（平成28年度）の水準となっており、全ての子供に幼児教育を保障し安心して子育てができる環境をつくるには、私立幼稚園の父母負担軽減が必要である。
- ・ 専修学校は職業教育等における社会的役割が増しているが、その振興に係る助成は国庫補助対象ではなく、地方交付税交付金に算定されているのみとなっている。

◆提案・要望の具体的内容

- ・ 県運営費補助金に対する国庫補助金のより一層の充実を図ること。あわせて専修学校への運営費補助金についても国庫補助金の対象とすること。
- ・ 私立高等学校等経常費助成費補助金（教育改革推進特別経費）及び私立幼稚園等特別支援教育費補助については、交付に必要な財源を確保し、引き続き交付額の圧縮が生じないようにすること。
- ・ 県が行う授業料及び保育料等の軽減事業補助全般に対する国庫補助制度の創設など、財政措置を講じること。
- ・ 幼児教育の無償化に向けて、幼稚園就園奨励費を拡充すること。また、市町村が平成30年度からの算定方法の変更に円滑に対応できるよう、財政面を含め全面的に国が支援すること。
- ・ 地方交付税交付金の算定においては、専修学校分を拡充するとともに他の学種についても充実を図ること。

◆参考（初年度納付金・公私比較）

高等学校（全日制課程）初年度納付金比較



■ : 高校無償化及び就学支援金による軽減（H25：△118,800円）

平成26年4月からは、高等学校等に通う年収約910万円未満の世帯の生徒に対して高等学校等就学支援金を支給している。

○国の動向等

◇概算要求状況【文部科学省】

私立高等学校等経常費助成費等補助 1,057億1,000万円（29年度 1,021億9,200万円）

◇制度改正等の状況

要望に係る制度改正等の動きなし

■ 様々な課題を抱える子供たちへの支援

【文部科学省】

県担当課：県立学校人事課、特別支援教育課

特別支援教育では、障害のある子供と障害のない子供が共に教育を受ける仕組みの構築や、早期教育・専門教育が重要となる。

そのため、小・中学校における通級指導教室や、特別支援学校の幼稚部等において適切な支援を行うための体制整備などを推進していく必要がある。

1 通級指導教室等の充実

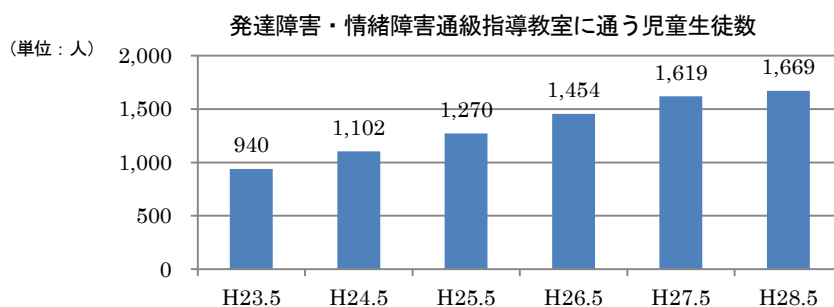
【文部科学省】

発達障害を含む障害のある児童生徒への指導の充実を図るため、小・中学校の通常学級に在籍しながら障害に応じた特別の指導を行う通級指導教室や、特別支援学校のセンター的機能の一層の整備が必要である。

そのため、発達障害等の通級指導担当教員については基礎定数化を着実に進めるとともに、特別支援教育コーディネーターについても基礎定数化を図り、特別支援教育に必要な定数を確保するために必要な財源を措置すること。

◆現状・課題

- 平成24年文部科学省調査「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」によれば、通常の学級に在籍する児童生徒のうち、「知的発達に遅れはないものの学習面又は行動面で著しい困難を示す」とされた児童生徒の割合は、6.5%存在するとされている。
- また、平成28年文部科学省調査「平成28年度通級による指導実施状況調査（平成28年5月1日現在）」によれば、埼玉県では県内全児童生徒数の約0.3%に当たる1,669名が発達障害・情緒障害通級指導教室に通級しており、今後も通級による指導が必要な児童生徒の増大が見込まれる。
- 特別支援学校のセンター的機能の中核を担う特別支援教育コーディネーターへの相談件数についても増加傾向にある。



○国の動向等

◇概算要求状況【文部科学省】 [国費ベース]

義務教育費国庫負担金 1兆5,188億7,400万円 (29年度 1兆5,248億2,900万円)

平成29年義務標準法改正(基礎定数化)に伴う定数増のうち「通級による指導」の充実 505人

2 特別支援学校の幼稚部・専攻科の教職員定数に係る法制度の整備

【文部科学省】

特別支援学校の幼稚部及び専攻科についても、早期教育・専門教育の重要性に鑑み、小学部、中学部及び高等部に準じた学級編制や教職員定数に係る法制度を整備すること。

◆現状・課題

- ・ 特別支援学校の小学部、中学部の教職員定数については、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律、また、高等部の教職員定数については、公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律において規定されている。
- ・ しかし、特別支援学校の幼稚部及び専攻科の教職員定数については、いずれの法律にも規定がないため、給与費に係る県の負担部分が大きく、財政状況によっては、必要な教職員数が措置できないことも想定され、きめ細かな指導を実施する上での障害となっている。

○国の動向等

◇制度改正等の状況 要望に係る制度改正等の動きなし

■ 就業支援と雇用環境の改善

【厚生労働省】

県担当課：疾病対策課

生産年齢人口の減少に伴い、働き手が減っていく中で、社会の活力を維持するには、就業を希望する誰もが意欲と能力に応じて活躍できる環境を整えることが重要である。

また、がんは国民の2人に1人が罹患し、今後もがん患者の増加が見込まれており、働くことを希望する患者が安心して治療を受けられる社会の構築が望まれる。

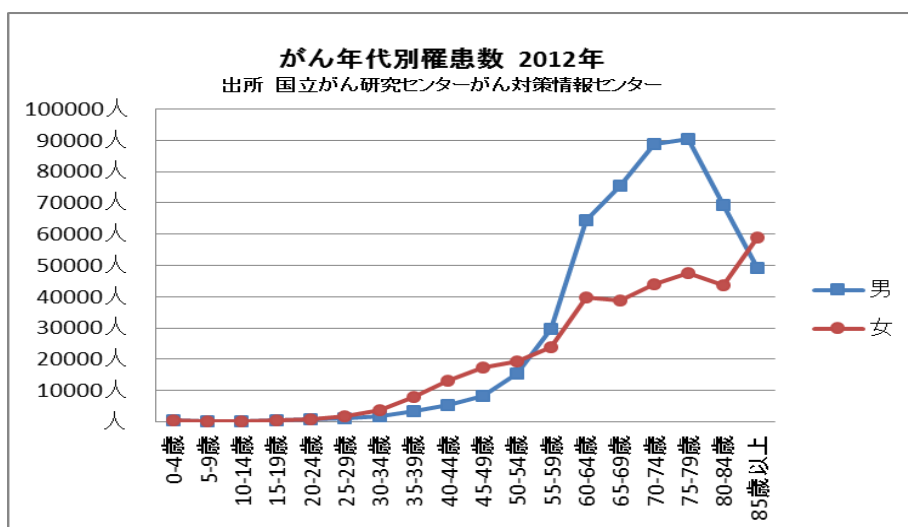
1 がん患者の就労に関する支援

【厚生労働省】

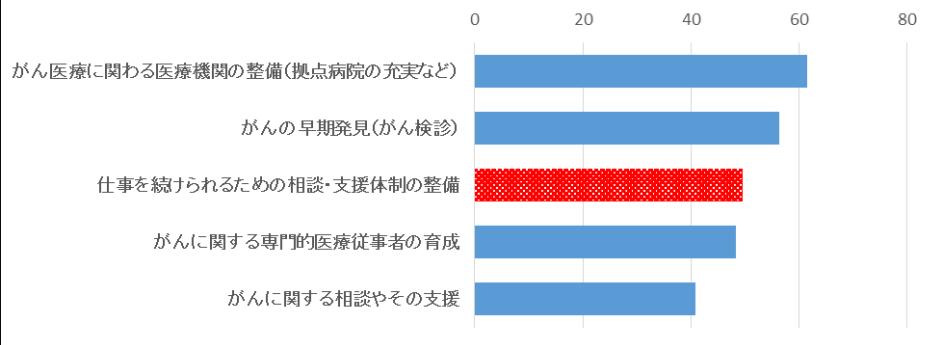
働くことを希望するがん患者を支援するため、国は企業に対し就労環境の向上や、就労継続に必要な法的な整備を検討すること。

◆現状・課題

- がんは国民の2人に1人が罹患し、今後もがん患者の増加が見込まれる中、働くことを希望する患者が増えていく。企業においても従業員ががんに罹患してやめてしまうと、貴重な人材を失うなどのデメリットが大きい。企業ががん患者を受け入れ共生する必要性を理解し、就労環境を向上するよう働きかけるなど、働くことを希望するがん患者が安心して治療を受けられる社会の構築が望まれる。
- これは平成28年度に内閣府が実施したがん対策に関する世論調査結果においても、政府に対する要望として、「仕事を続けられるための相談・支援体制の整備」が3番目に多くなっており、依然として対策が不十分であることが明らかである。
- こうした中で、平成22年国勢調査によれば、本県では約84万人が都内へ通勤している。企業に対する働きかけは本県だけでは限界があり、国が都道府県を越えて広域的に取り組むことが必要である。
- また、企業で働くがん患者が通院治療するにあたって、休暇としての位置付けがなく欠勤となってしまう例もあることから、国として実効性のある支援が必要である。



平成28年度がん対策に関する世論調査(内閣府)
政府に対する要望



◆提案・要望の具体的内容

- ・ 企業に対し、がん患者に関する理解を深め、短時間勤務制度の導入や適正配置など就労環境が向上するよう働きかけること。
- ・ 企業で働くがん患者の通院を休暇として扱う等の就労継続に必要な法的な整備を検討すること。

○国の動向等

◇制度改正等の状況

要望に係る制度改正等の動きなし

■障害者の自立・生活支援

【内閣府、厚生労働省】

県担当課： 障害者福祉推進課、障害者支援課
国保医療課

障害者がある能力や適性に応じて地域で自立して暮らせる社会を構築するためには、障害者保健福祉制度の円滑な運営と障害者を支援するための施策の更なる充実が課題となっている。

1 障害者支援制度の見直し

【厚生労働省】

障害者総合支援法の改正においては、平成23年8月に障がい者制度改革推進会議総合福祉部会が取りまとめた骨格提言を尊重し、可能な限りその実現を図ること。

特に現在は日額払いである施設系支援にかかる報酬について、事業が安定的に運営できるよう事業運営報酬の部分については、月額払いとすること。

障害福祉サービスの充実を図るためにも、県及び市町村が実施する地域生活支援事業について、定められた補助率を守ること。

◆現状・課題

- 平成23年8月に障がい者制度改革推進会議総合福祉部会は、障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言を取りまとめた。
- 政府は、障害者自立支援法の名称を障害者総合支援法に改め、平成25年4月から施行したが、障害者総合支援法は、障がい者制度改革推進会議総合福祉部会が取りまとめた骨格提言の内容を十分に反映していない。なかでも施設系支援に係る「事業運営報酬」（人件費・固定経費・一般管理費）の原則月額払いを求める提言などが反映されていない。
- 平成28年5月に障害者総合支援法の一部が改正され新たな事業が追加されたが、骨格提言をほとんど反映していない。
- 地域の実情に応じた取組を行う県や市町村の地域生活支援事業に対する国の補助金については、事業実績に応じた補助金（補助率50%）となっていない。

<参考>地域生活支援事業に対する国の補助金の充当率

	H24	H25	H26	H27	H28
県	45%	37%	23%	20%	25%
市町村	38%	34%	32%	31%	33%

◆提案・要望の具体的内容

- 骨格提言を尊重し、可能な限りその実現を図ること。特に施設系支援にかかる「事業運営報酬」については月額払いにすること。
- 地域生活支援事業などについては適切な財源措置を講ずること。

◆参考（障害者自立支援給付における財政負担）

国 1/2、県 1/4、市町村 1/4

○国の動向等

◇制度改正等の状況

- 平成28年5月、改正障害者総合支援法が成立（施行は平成30年4月）

2 障害者支援施設の整備

【厚生労働省】

現在、1,400人を超える方々が入所待ちをしており、依然として施設が不足している実情を踏まえ、今後とも必要な障害者支援施設の整備に対し、国庫補助の措置を講じること。

◆現状・課題

- ・ 障害者支援施設の入所者については、現在、地域生活への移行促進を図っている。
- ・ その一方で、本県の入所待機者は年々増加しており、自傷、パニックなどの強度行動障害や重複障害などにより地域社会での生活が困難な、真に施設入所が必要な方々が多数入所待ちをしている。
- ・ 親の高齢化などにより、家庭生活での支援が困難になる中、障害者支援施設の整備が必要である。

1 入所待機者数の推移 (各年5月1日現在)

	H25	H26	H27	H28	H29
知的障害者	807人	936人	980人	1,037人	1,131人
身体障害者	386人	385人	368人	356人	366人
計	1,193人	1,321人	1,348人	1,393人	1,497人

2 障害者支援施設数・定員 (平成29年3月31日現在)

施設種別	施設数	定員
主に知的障害者の障害者支援施設	69	4,315人
主に身体障害者の障害者支援施設	31	1,867人
計	100	6,182人

○第4期埼玉県障害者支援計画の数値目標 (計画期間 平成27年度～平成29年度)

- ・ 障害者支援施設の平成25年度利用者の12%を地域生活へ移行
平成25年度利用者数 5,313人
地域移行12% (H29末目標) 638人
- ・ 障害者支援施設は必要数を整備

○ 国は、地域生活への移行により、平成29年度末の障害者支援施設の定員を平成25年度の定員から4%以上削減することを基本としている。また、定員増を伴う障害者支援施設の整備に対する補助を原則認めていない。

◆提案・要望の具体的内容

- ・ 本県の人口は全国第5位であるが、人口10万人あたりの障害者支援施設の定員数は全国第43位である。施設入所待機者が1,400人を超え施設が不足している実情を踏まえ、グループホームでの対応が困難な方のための障害者支援施設の整備に対し、国庫補助の措置を講じること。

○国の動向等

◇概算要求状況【厚生労働省】

- ・ 障害福祉サービス提供体制の整備 (社会福祉施設等施設整備費) 103億円 (29年度 71億円)

◇制度改正等の状況

要望に係る制度改正等の動きなし

3 社会福祉施設等施設整備費補助金の増額

【厚生労働省】

必要な整備を確実にを行うための財源を確保し、協議した案件全てが認められるよう財政的支援を行うこと。

◆現状・課題

- ・ 障害者が住み慣れた地域で安心して生活できるようにするためには、生活の拠点となるグループホームの整備を計画的に促進していく必要がある。
- ・ 県の5か年計画では、毎年250人の利用定員数を確保し、平成28年度末までにおける利用定員数3,800人分を目標値としている。
- ・ また、施設利用者の安心・安全を確保するため、昭和56年改正建築基準法以前に建築された建物のうち、耐震化整備が必要な建物については整備を進めている。
- ・ こうした中、県では、事業実施年度の前年度から、事業予定者からの協議受付、審査委員会による審査、県予算の確保など事業実施に向けた手続きを進めているが、これは、国予算が十分に確保されることを前提として行っているものである。
- ・ 平成28年度の国庫補助協議については、県が協議を行った17件の施設整備案件について、8件が採択されたのみであった。

【埼玉県5か年計画の政策指標：グループホーム定員目標値】

平成22年度末 2,305人→平成28年度末 3,800人

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
目標値 (人)	2,300	2,505	2,755	3,005	3,255	3,550	3,800
実 績 (人)	2,305	2,535	2,785	3,173	3,386	3,654	3,859

【耐震化未対応施設の状況】 (平成29年2月現在)

	耐震化必要施設
入所施設	4
通所事業所	自己所有 6
	賃貸 13
合 計	23

※ さいたま市、川越市、越谷市、国リハ及び秩父学園を除く

◆提案・要望の具体的内容

- ・ 施設整備を促進していく上で、国庫補助制度の活用が不可欠であることから、協議した案件全てが認められるよう必要な財源を確保すること。

○国の動向等

◇概算要求状況【厚生労働省】

- ・ 障害福祉サービス提供体制の整備（社会福祉施設等施設整備費） 103億円（29年度 71億円）

◇制度改正等の状況

要望に係る制度改正等の動きなし

4 高齢障害者に対応した入所施設の整備・運営のための支援

【厚生労働省】

障害者支援施設利用者の高齢化が進んでいる現状を踏まえ、高齢障害者が安心して安全に生活することが出来るよう、高齢障害者向けの入所施設の整備、運営について必要な財政的支援を行うこと。

◆現状・課題

- ・ 障害者支援施設においては、利用者の高齢化に伴い障害が重度化し、身体介護、医療的ケア等を必要とする利用者が増加している。
- ・ 65歳以上の高齢障害者は、原則として介護保険の適用が優先されるが、障害者支援施設の利用者は、当該施設で介護保険のサービスに相当するサービスが提供されていること、また、長期に継続して入所している実態があることから、当分の間、介護保険の被保険者にはならないものとされている。
- ・ しかしながら現在の障害者支援施設には、認知症や骨粗しょう症などの高齢者の特性に対応した個別に身体介護や見守り等ができる人員体制や特殊浴槽などの設備が備わっておらず、十分な処遇がなされているとは言えない。
- ・ また、若い入所者と一緒に暮らすことで高齢障害者は常に危険にさらされていることになる。
- ・ このような状況で、他に行き場のない利用者は、高齢化に対応できない障害者支援施設から退所しなければならないのではないかと不安を感じている。

○障害者支援施設における高齢障害者数 (平成27年3月31日現在)

障害者支援施設	定員(施設数)	利用者数	利用者のうち 65歳以上高齢障害者
知的	4,320人(69)	4,074人	483人(11.9%)
身障	1,777人(31)	1,414人	388人(27.4%)
計	6,097人(100)	5,488人	871人(15.9%)

◆提案・要望の具体的内容

- ・ 障害者支援施設利用者の高齢化が進んでいる現状を踏まえ、利用者が安心して安全に生活することが出来るよう高齢障害者向けの入所施設の整備、運営について必要な財源を確保すること。

○国の動向等

◇概算要求状況【厚生労働省】

- ・ 障害福祉サービス提供体制の整備(社会福祉施設等施設整備費) 103億円(29年度 71億円)

◇制度改正等の状況

要望に係る制度改正等の動きなし

5 レスパイトケアなど在宅障害児・者を介護する家族への支援の充実

【厚生労働省】

医療的ケアを必要とする重症心身障害児・者を介護する家族への定期的なレスパイト利用のため、障害児通所支援事業等の報酬を引き上げること。

※レスパイトケア… 障害児・者などを在宅でケアしている家族を癒すため、一時的にケアを代行し、リフレッシュを図ってもらうもの

◆現状・課題

- ・ 医療的ケアが必要な重症心身障害児・者を在宅で介助する家族の負担は非常に重いため、定期的なレスパイトケアが必要である。
- ・ しかし、医療的ケアを必要とする重症心身障害児・者が利用できる障害福祉サービス事業所は極めて少ない状況にある。その理由として、以下の2つがある。
 - (1) 障害児通所支援事業について、医療連携体制加算が1日5,000円と低額であることから、看護職人材が見つからない。
 - (2) 宿泊利用できる医療型短期入所事業所の報酬が低額なため、事業を開始する施設等が少ない。
 - ・ 短期入所の受入れを行った場合の報酬＝29,970円/日
 - ・ 入院診療報酬＝50,700円/日
- ・ そこで、本県では、超重症児を受け入れた医療的ケアが可能な日中一時支援事業所に経費の助成を行う市町村に対して、その事業費の一部を補助している。
- ・ また、超重症児を受け入れた医療型短期入所事業所に短期入所報酬と入院診療報酬との差額相当分の助成を行う市町村に対して、その事業費の一部を補助している。
- ・ 医療的ケアが必要な重症心身障害児・者を在宅で介助する家族のレスパイトケアを充実させるためには、国において報酬の引上げを行う必要がある。

<参考>本県における在宅の重症心身障害児・者数（平成28年4月1日現在）

重症心身障害者（超重症含む）	1,896人
重症心身障害児（超重症含む）	990人

◆提案・要望の具体的内容

- ・ 障害児通所支援事業の医療連携体制加算を引き上げること。
- ・ 医療型短期入所事業所の報酬を、入院診療報酬と同程度の報酬とすること。

○国の動向等

◇概算要求状況【厚生労働省】

要望に係る概算要求なし

◇制度改正等の状況

要望に係る制度改正等の動きなし

6 発達障害児・者への支援

【厚生労働省】

児童発達支援センター等において、作業療法士等の専門職が発達障害の特性が気になる子供に個別療育を行うことを新たなサービスとして位置付けるとともに、これに必要な財源を確保すること。発達障害児・者を支える人材育成を図るための財政措置を充実させること。

地域生活支援事業に基づき市町村が行う「巡回支援専門員整備事業」を必須事業とし、適切な財源措置を講ずること。

◆現状・課題

- ・ 本県では、平成23年度から発達障害施策に重点的に取り組み、発達障害児・者が乳幼児期から成人期まで生涯を通じて適切な支援を受けられるよう、専門的な知識を持つ人材の育成、親への支援、診療・療育体制の強化、就労の支援を推進してきた。この結果、発達障害についての認識が高まり、とりわけ保育士や幼稚園教諭の人材育成により「気づき」の目が養われることによって発達障害の特性が気になる子供の早期発見が促進されているが、発達障害の療育を専門的に実施できる機関が少ない状況である。
- ・ 診療・療育体制の強化を図るため、県内3か所の医療型障害児入所施設に医師及び作業療法士等を配置した中核発達支援センターを設置しているが、現在利用まで4か月待ちの状況である。
- ・ このため、児童発達支援センター等が作業療法士等の専門職を配置して個別療育を実施することによって療育のニーズに対応可能となるがサービスの位置付けがない。
- ・ また、以下のとおり発達障害児・者を支える人材の育成が求められている。
 - 発達障害に早期に気づき、適切な配慮や工夫ができる保育士・幼稚園教諭等の育成
 - 発達障害の個別療育を行うことができる作業療法士等の専門職の育成
 - 看護師や障害児通所支援事業所の職員の専門知識の向上
- ・ 本県では、作業療法士等の専門職が人材育成研修を受講した保育士等を現場で支援し、専門的な支援につなぐなど子供の発達を支援するため、平成23年度から県の単独事業として、保育所・幼稚園等への巡回支援事業を実施してきた。
- ・ 平成25年度から、保育所等への巡回支援事業は地域生活支援事業の「巡回支援専門員整備事業」として市町村が実施する事業に位置づけられたため、本県では平成28年度から当事業の実施を市町村に移管した。
- ・ しかし、市町村からは「巡回支援専門員整備事業」は地域生活支援事業の任意事業となっているため事業化しづらく、国からの補助金も十分配分されないとの声が寄せられている。

◆提案・要望の具体的内容

- ・ 発達障害の特性が気になる子供が身近な地域で適切な支援を受けられるようにするため、児童発達支援センター等に作業療法士等の専門職を配置して個別療育を行うサービスを障害福祉制度に新たなサービスとして位置付けるとともに、適切な報酬単価を設定し必要な財源を確保すること。
- ・ 発達障害児・者を支える人材育成を図るための財政措置を充実させること。
- ・ 地域生活支援事業に基づき市町村が行う「巡回支援専門員整備事業」を必須事業とし、適切な財源措置を講ずること。

○国の動向等

◇概算要求状況【厚生労働省】

要望に係る概算要求なし

◇制度改正等の状況

要望に係る制度改正等の動きなし

7 重度心身障害者に対する公費負担医療制度の創設

【厚生労働省】

地方単独事業として全都道府県で実施されている重度心身障害者に対する医療費助成について、国として身体・知的・精神障害者を対象とした統一的な公費負担医療制度を創設すること。

また、未就学児までを対象とする医療費助成の現物給付実施に伴う国民健康保険の国庫負担金減額措置は平成30年度に廃止が決定されているが、未就学児以外に対する減額措置も直ちに廃止すること。

◆現状・課題

- ・ 重度心身障害者に対する医療費助成制度は、経済的基盤の弱い重度心身障害者やその家族の経済的・精神的負担の軽減に大きく寄与している。
- ・ 一方、この制度は地方単独事業であるため、各都道府県で受給対象者や助成対象範囲・助成方法などが異なっており、不均衡が生じている。
- ・ また、市町村が現物給付を行う場合未就学児までを対象とする医療費助成については平成30年度から国民健康保険の国庫負担金減額措置が廃止される。しかし、未就学児以外を対象とする医療費助成については減額措置は継続される。

○埼玉県重度心身障害者医療費の助成状況

医療費支給対象	身障手帳：1～3級 療育手帳：マルA、A、B 精神手帳：1級（精神病床への入院費用は助成しない） 後期高齢者医療制度の障害認定者 ※ 平成27年1月以降に65歳以上で新たに障害者手帳を取得した場合は対象外。
医療費支給方法	償還払い
平成29年度予算	6,881,231千円
平成28年度実績	対象者：145,483人 市町村支給額：14,606,956千円 支給件数：3,782,659件 県補助額：6,627,296千円

◆提案・要望の具体的内容

- ・ 重度心身障害者に対する医療費助成が全国的に実施されていることを踏まえ、国の責任の下に身体・知的・精神障害者に対する全国統一した公費負担医療制度を創設すること。
- ・ 医療費助成制度の現物給付の実施に伴う国民健康保険の国庫負担金の減額措置は本来国が果たすべきセーフティネットを担っている地方公共団体の努力を阻害するものである。未就学児までを対象とする医療費助成制度の現物給付の実施に伴う国民健康保険の国庫負担額減額措置は平成30年度に廃止が決定されているが、未就学児以外に対する減額措置も直ちに廃止すること。

○国の動向等

◇制度改正等の状況

要望に係る制度改正等の動きなし

8 軽度・中等度難聴児に対する補装具費（補聴器）の支給

【厚生労働省】

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対して、補聴器の補装具費を支給できるように必要な措置を講ずること。

◆現状・課題

- ・ 児童の聴覚の障害は、言語・コミュニケーション能力などの発達に、また教育の場における学習上の困難さを生じさせている。
- ・ 軽度・中等度難聴児においても、その困難さの軽減のため補聴器装着の効果は大きい。しかし、軽度・中等度難聴児は、身体障害者手帳の交付できる認定基準に達していないことから、補聴器の購入は全額自己負担となっている。
- ・ 軽度・中等度難聴児を養育している世帯の多くは通常若年層であり、補聴器購入は大きな経済的負担となっている。
- ・ そこで、本県では、平成24年度から軽度・中等度難聴児に補聴器の購入費用の助成を行う市町村に対して、その事業費の一部を補助している。
- ・ 同様の補助を実施している自治体が、全国的にも拡大している状況にある。
- ・ 軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費用の助成は、国が補装具費として措置する必要がある。

(1) 補聴器購入費用例（両耳）

- ・ 軽度・中等度難聴用耳かけ型 110,880円
- ・ FM型 391,743円

(2) 全国の補助実施状況

	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
補助実施 都道府県数	7	13	30	36	43	45

◆提案・要望の具体的内容

- ・ 軽度・中等度難聴児の言語・コミュニケーション能力などの発達や学習における困難の軽減を図るため、補聴器購入費用の助成について、国として措置すること。

◆参考（身体障害者手帳所持者に対する障害者総合支援法における財政負担）

国1／2、県1／4、市町村1／4

○国の動向等

◇概算要求状況【厚生労働省】

要望に係る概算要求なし

◇制度改正等の状況

要望に係る制度改正等の動きなし

9 障害者差別解消法の円滑な運用のための支援

【内閣府】

障害者差別解消法の円滑な運用に支障がないよう必要な財源を確保すること。

また、国として率先して法の普及啓発を進めるとともに、不当な差別的取扱い及び合理的配慮については、考え方だけでなく、具体的な判断基準を示すこと。

◆現状・課題

- ・ 障害者差別解消法が平成28年4月1日に施行された。
- ・ 法では、地方公共団体等においては、不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供が義務付けられ、また、民間事業者においては、不当な差別的取扱いが禁止され、合理的配慮の提供が努力義務とされている。
- ・ 特に、地方公共団体においては、例えば住民の関心と理解を深めるための啓発活動、相談及び紛争防止等のための体制整備、障害者差別解消支援地域協議会の運営など財政負担が増大している。
- ・ ついては、地方公共団体が行う事業に対して、国において財源措置を講じる必要がある。
- ・ また、法が施行されて1年が経過したが、社会全体への法の浸透が不十分な状況であり、より一層の普及啓発を進めなければならない。
- ・ 必要な啓発活動を行う義務は国及び地方公共団体に課せられているので、国も地方公共団体任せにすることなく、率先して普及啓発を進める必要がある。
- ・ さらに、国は基本方針等において、不当な差別的取扱い及び合理的配慮の基本的な考え方を示しているが、これだけでは、どのような行為等が不当な差別的取扱いに該当するか、また、合理的配慮においては、どのような場合に過重な負担があると認められるか、判断が難しい状況にある。
- ・ そこで、不当な差別的取扱い及び合理的配慮について、国において具体的な判断基準を示す必要がある。

◆提案・要望の具体的内容

- ・ 地方公共団体が行う啓発活動、相談及び紛争防止等のための体制整備、障害者差別解消支援地域協議会の運営など事業に必要な経費について、財源措置を講ずること。
- ・ 法の普及啓発を地方公共団体任せにすることなく、国として率先して進めること。
- ・ どのような行為等が不当な差別的取扱いに該当するか、また、合理的配慮においては、どのような場合に過重な負担があると認められるか、考え方だけでなく、具体的な判断基準を示すこと。

○国の動向等

◇概算要求状況【内閣府】

要望に係る概算要求なし

◇制度改正等の状況

要望に係る制度改正の動きなし